

調査結果報告書本文

第1章 調査の概要、報告書構成、回答企業の情報等

(1) 調査の概要

①調査の目的

本調査は、採用活動を行った企業にアンケート調査を実施することにより、企業における2019年度卒業・修了予定者を中心とした採用活動の実態を把握し、2020年度以降の就職・採用活動の円滑な実施に資することを目的として実施した。

②調査の実施方法

無作為に抽出した全国の企業3,000社を対象として、郵送配布・郵送回収の方法によるアンケート調査を実施した。

調査票等の発送は2020年1月31日に実施し、回答期限は2020年2月21日とした。なお、回答期限後も、2020年3月5日返送分までは集計の対象とした。

③回答状況

回答件数、有効回答件数及び有効回答率は図表1-1の通りである。

図表 1-1 回答件数・回答率

対象数	回答件数	有効回答件数	有効回答率
3,000	1,207	1,206	40.2%

※白紙での回答1件は無効回答とした。

④調査実施体制

内閣府（政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（企画担当））からの委託により、株式会社浜銀総合研究所が企画、株式会社サーベイリサーチセンターが発送・回収の業務を行った。集計・分析は、株式会社浜銀総合研究所が実施した。

(2) 報告書の構成・留意事項

本報告書の構成は次のとおりである。

- 第1章：調査の概要、報告書構成、回答企業の情報等
- 第2章：企業の採用活動の全体的状況
- 第3章：早期の採用活動の理由・成果等に関する分析

第1章では、本調査回答企業の業種、正社員の従業員数、本社の所在地等の情報を掲載している。

第2章では、本調査項目の単純集計結果を中心に、2020年3月卒業・修了予定者を対象にした企業の採用活動の実態について、全般的な状況を把握している。

第2章は、(1)採用方針等、(2)インターンシップの実施状況、(3)採用活動（広報活動・採用選考活動）の実施状況、(4)早期における採用選考活動の状況、(5)内々定の状況、(6)採用活動の成果や課題認識等に節を分けて結果を掲載している。

第3章では、早期に採用活動を行っている企業とそれ以外の企業に分類した上で、調査項目のクロス集計を行うことで、企業が早期に採用活動を行う理由・成果等について把握することを試みた。

第3章は、(1)早期に採用活動を行う企業の特徴、(2)早期に採用選考活動を開始した理由、(3)早期の採用活動の成果、(4)早期の採用活動に伴う課題、(5)インターンシップの実施方法と採用予定者に関する満足度との関係に節を分け、主に統計的な分析・検定の結果、有意な差異がみられた内容について結果を掲載している。

なお、巻末に参考資料として、本調査の調査票と設問ごとの集計表を掲載している。

本報告書に掲載した集計結果等に関しては、次の点に留意されたい。

- 集計結果の割合(%)は、小数点第2位を四捨五入した上で表示しているため、内訳の計が100%にならない場合がある。
- 設問には、選択肢から一つを回答するものと、複数を回答するものがあり、複数回答の場合には、選択肢別に集計した割合の合計が100%を超える場合がある。
- また、一部自由記述方式で回答する設問があり、当該設問に関しては、回答内容をいくつかの観点から分類・整理し、分類別に回答内容の一部、または要約した内容を掲載している。
- 各設問について、いずれの選択肢も回答されていないなど、回答がなかったものは「無回答」とした。また、一つのみ回答の項目を選択する設問で複数の項目を回答している場合や、採用活動の実施時期等の回答で設問間に矛盾があった場合などは「無効回答」とした。
- 第2章では、単純集計結果をもとにした状況把握を行っており、各調査項目に無回答・無効回答であったものは除いて集計を行った。第3章では、クロス集計により、分類別の差異に着目した分析を行ったっており、こちらも、各調査項目に無回答・無効回答であったものは除いて集計を行っている。
- 調査は、調査票に「本調査の対象とする学生」と、「用語の定義・説明」を冒頭に記載したうえで実施した。また、その他調査票内で用いている用語についても、適宜説明・注釈を付した上で調査を実施した（詳細は巻末の参考資料として掲載した調査票を参照）。

(3) 回答企業の情報

本調査への回答が得られた企業について、①採用活動実施の有無、②業種、③正社員の従業員数、④本社の所在地、⑤外資系企業に該当するか否かに関し、次の図表 1-2～図表 1-6 のようになっている。

なお、図表 1-3～図表 1-6 は、2020 年 3 月卒業・修了予定者に対する採用活動を「行った」と回答した企業のみを対象に集計を行ったものである。

図表 1-2 2020 年 3 月卒業・修了予定者に対する採用活動の実施の有無

	回答件数	回答の内訳
行った	1,116	92.5%
行わなかった	90	7.5%
無回答・無効回答	0	0.0%
合計	1,206	100.0%

図表 1-3 業種

	回答件数	回答の内訳
農業、林業、漁業	7	0.6%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%
建設業	136	12.2%
製造業	363	32.5%
電気、ガス、熱供給、水道業	13	1.2%
情報通信業	96	8.6%
運輸業、郵便業	37	3.3%
卸売業、小売業	215	19.3%
金融業、保険業	31	2.8%
不動産業、物品賃貸業	20	1.8%
学術研究、専門・技術サービス業	25	2.2%
宿泊業、飲食サービス業	14	1.3%
生活関連サービス業、娯楽業	10	0.9%
教育、学習支援業	7	0.6%
医療・福祉	29	2.6%
複合サービス業	5	0.4%
サービス業（他に分類されないもの）	54	4.8%
その他	41	3.7%
無回答・無効回答	13	0.1%
合計	1,116	100.0%

図表 1-4 正社員の従業員数

	回答件数	回答の内訳
99人以下	99	8.9%
100人～199人	378	33.9%
200人～299人	194	17.4%
300人～499人	140	12.5%
500人～999人	70	6.3%
1,000人～4,999人	106	9.5%
5,000人～9,999人	75	6.7%
10,000人以上	50	4.5%
無回答・無効回答	4	0.4%
合計	1,116	100.0%

図表 1-5 本社の所在地

都道府県	回答件数	回答の内訳	回答数	回答数	回答数
北海道	44	3.9%	京都府	43	3.9%
青森県	10	0.9%	大阪府	95	8.5%
岩手県	8	0.7%	兵庫県	36	3.2%
宮城県	25	2.2%	奈良県	9	0.8%
秋田県	9	0.8%	和歌山県	0	0.0%
山形県	4	0.4%	鳥取県	2	0.2%
福島県	5	0.4%	島根県	6	0.5%
茨城県	6	0.5%	岡山県	26	2.3%
栃木県	14	1.3%	広島県	29	2.6%
群馬県	9	0.8%	山口県	3	0.3%
埼玉県	25	2.2%	徳島県	3	0.3%
千葉県	30	2.7%	香川県	4	0.4%
東京都	337	30.2%	愛媛県	10	0.9%
神奈川県	43	3.9%	高知県	3	0.3%
新潟県	15	1.3%	福岡県	38	3.4%
富山県	2	0.2%	佐賀県	5	0.4%
石川県	44	3.9%	長崎県	6	0.5%
福井県	8	0.7%	熊本県	3	0.3%
山梨県	4	0.4%	大分県	2	0.5%
長野県	25	2.2%	宮崎県	0	0.0%
岐阜県	11	1.0%	鹿児島県	6	0.5%
静岡県	39	3.5%	沖縄県	1	0.1%
愛知県	46	4.1%	無回答・無効回答	4	0.4%
三重県	10	0.9%	合計	1,116	100.0%
滋賀県	5	0.4%			

図表 1-6 外資系企業に該当するか否か

	回答件数	回答の内訳
外資系企業に該当する	8	0.7%
外資系企業に該当しない	1,102	98.7%
わからない	5	0.4%
無回答・無効回答	1	0.1%
合計	1,116	100.0%